

ショートコメント vol.310 (2024年2月8日)

テーマ：深刻化する人手不足と減少する求人
～中小企業による求人の出し渋りが主因～

●新規求人の減少傾向

このところ、求人の動向を示す新規求人数に減少傾向がみられる (図表 1)。

一般的に、求人数の減少は人手不足の緩和を示すが、実態はやや異なる。企業の人手不足に変化はなく、むしろ不足感が強まっている。結果として、足元は人手不足感と求人の動きにギャップが生じる形となっている。

ハローワークからは、中小企業を中心とした収益の悪化に伴う、求人の出し渋りが指摘されている。人手不足ではあるものの、新たに人を雇う余裕がなくなり、求人を断念するといった動きである。コストの上昇が続く一方、価格転嫁が十分に進まない状況から、中小企業の収益は悪化が進んでいる。

実際に、事業所規模を29人以下とそれ以上に分け、新規求人数の動きを比較すると、29人以下の前年割れが目立つ (図表 2)。29人以下の事業所による求人数は、月間で50万人を超え、全体の6割以上を占める状況から、中小企業が求人全体を押し下げている様子がうかがえる。

●中小企業の人手不足状況

一方、人手不足を企業規模別にみると、むしろ中小企業の方が深刻である。日銀短観の雇用判断からも、その傾向は明らかといえよう (図表 3)。すでに足元の人手不足状況は、コロナ前のピークにほぼ並んでいる。

中小企業の雇用を取り巻く状況は、社員の高齢化などで退職が増える一方、新卒採用での人材確保は大企業ほど順調ではなく、人手不足が慢性化している。直近は賃上げの遅れも加わり、中小企業はさらに厳しい状況にある。

こうした現状をふまえれば、本来は求人が増えるべきタイミングで、減少が進んでいるともいえよう。このままでは、中小企業の人手不足はさらに深刻化せざるを得ない。

●大都市圏と地方圏の格差

こうした求人における企業規模格差は、大都市圏と地方圏の格差にもつながっている。

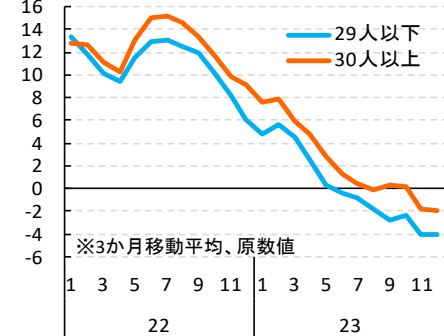
直近の地方圏の新規求人数をみると、22年の年央から減少傾向

がみられ、特に北海道や東北、四国といった地域で減少が目立つ (次頁・図表 4)。企業規模格差による影

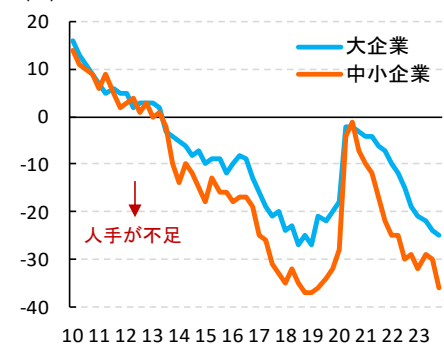
【図表 1】 全国の新規求人数の推移



【図表 2】 事業所規模別の新規求人数 (全国・前年比)



【図表 3】 雇用判断の推移 (関西)



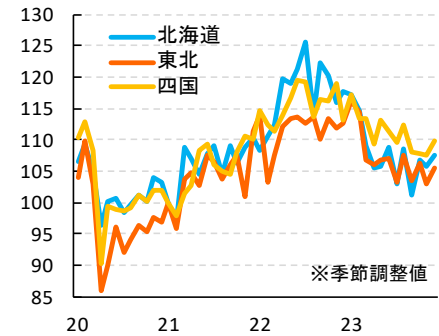
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

響は、地方圏ほど大きくなる結果、こうした現象がどうしても生まれやすい。

ここまでみてきたように、足元の求人減少は、景気の後退による人手不足の緩和によるものとはいえない。人手不足は依然として厳しいことから、いわば「人手不足下での求人の減少」とも言い換えられる。その主因は中小企業の収益悪化であり、今後も継続する見込みである。

今後、4月以降に運輸・建設業界の残業規制が始まれば、人手不足はさらに深刻化せざるを得ない。一般的に、人手不足問題には賃上げによる人手の確保が有効とされるが、中小企業には困難といわざるを得ない。この状況で間もなく4月を迎えることから、先行きには警戒が必要といえよう。

【図表4】 主な地方圏の新規求人人数の推移
(21年1月=100)



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。